

RESAS 地域経済分析システム等を活用した
瀬戸内市商工会管内経済動向分析報告書

令和6年1月

瀬戸内市商工会

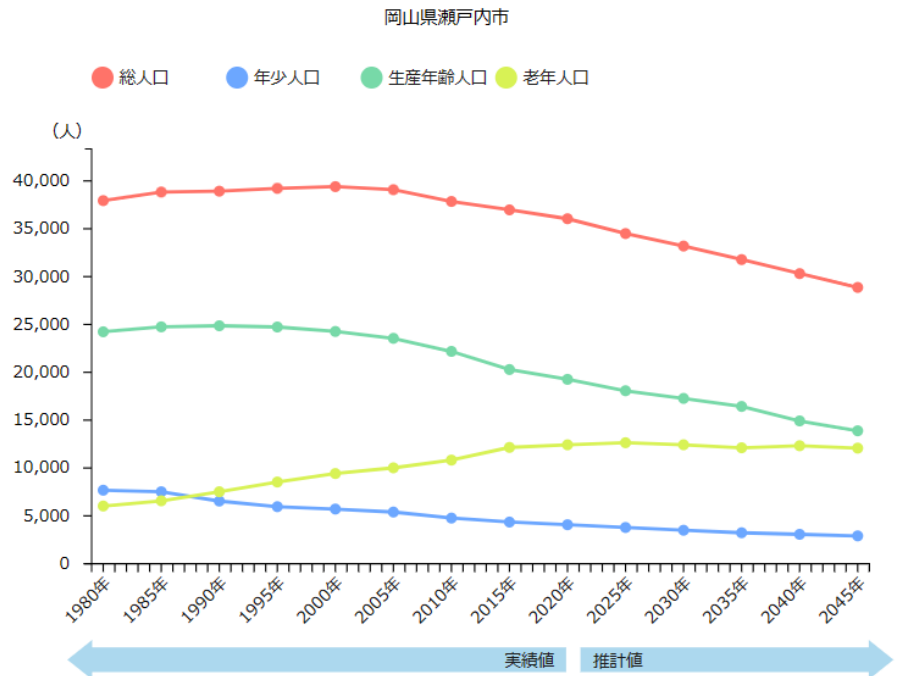
1. 地域の人口動態

■人口は緩やかに減少する見込みです。2010年以降は一貫して社会増の状況であり、過去も同様の傾向が強いことから、転入が多い特徴があります。特に30歳以降は転入傾向が顕著であり、生活する場所としての人気が高いことが推察されます。

(1)人口推移・推計

2000年頃をピークに減少、2045年には約3万人まで減少する恐れがあります。長期的な人口推計のシミュレーションでは、今後の動向次第では、2.4万人を下回る可能性もあります。

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

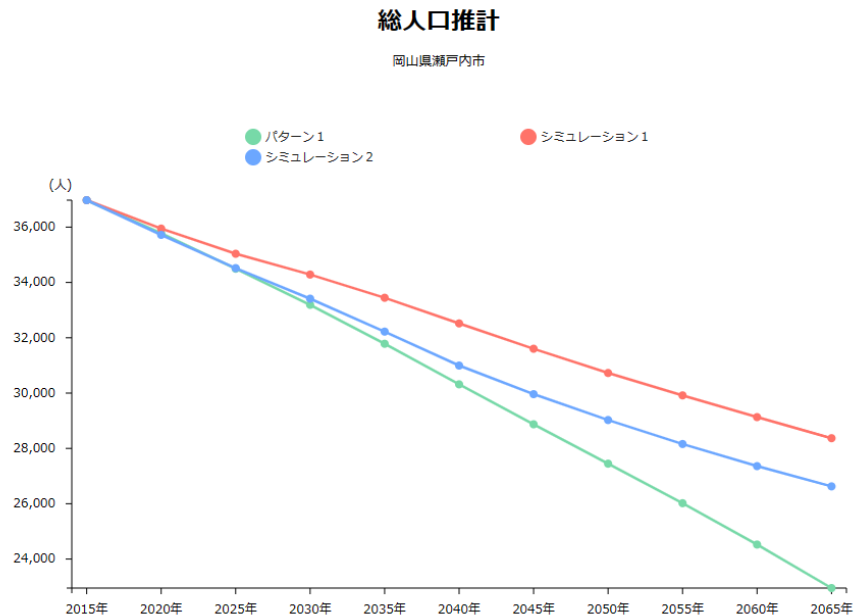


【注記】

パターン1:全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

シミュレーション1:合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

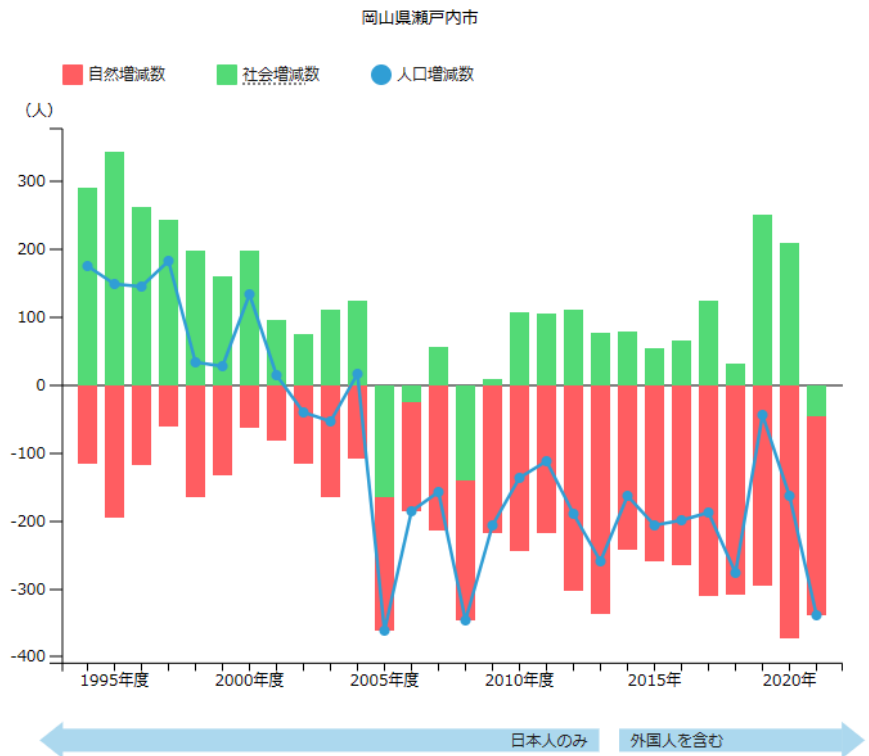
シミュレーション2:合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション。



(2)人口(社会)動態・増減

2005 年あたりでは、社会動態がマイナスの時期もありましたが、2010 年からは社会動態の増加状況にあります。ただし、直近でマイナスに転落しています。

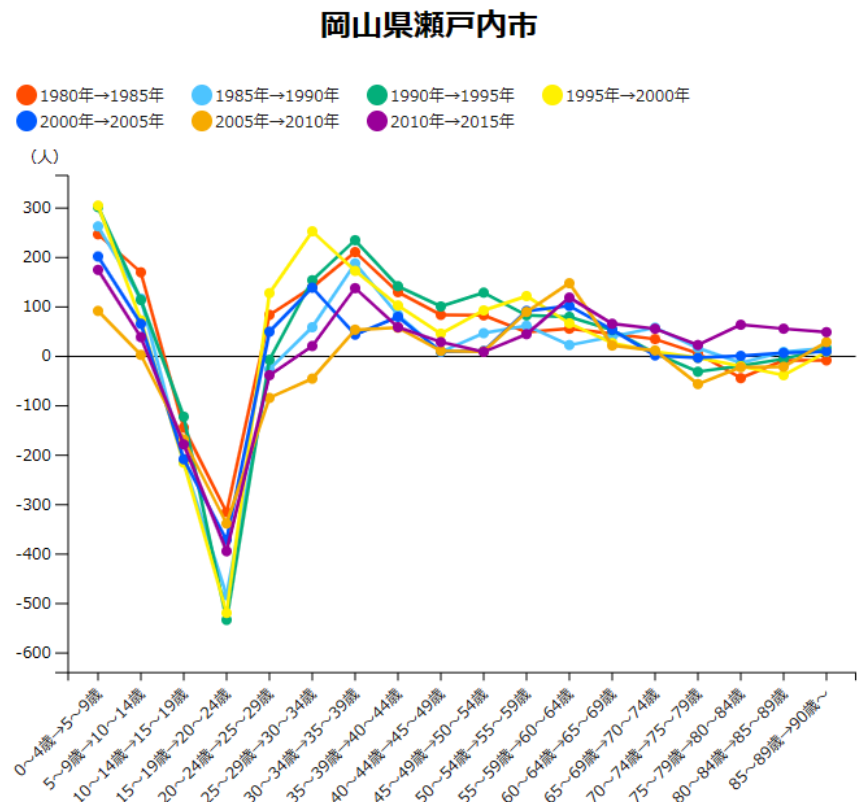
【出典】都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」



(3)年代別人口増減

若年層では進学や就職により減少(転出)傾向にあります。30 歳以降は逆に増加(転入)している状況にあります。

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき
まち・ひと・しごと創生本部作成



(4)不動産価格の動向

令和4年度の岡山県全域の地価(住宅地)は前年に比べ0.7%の下落となっています。本市の地点別では4地点において上昇しています。取引価格では、近隣市町よりも若干高い傾向にあります。これらのことから住む場所としての魅力は総じて高いと考えることができます。

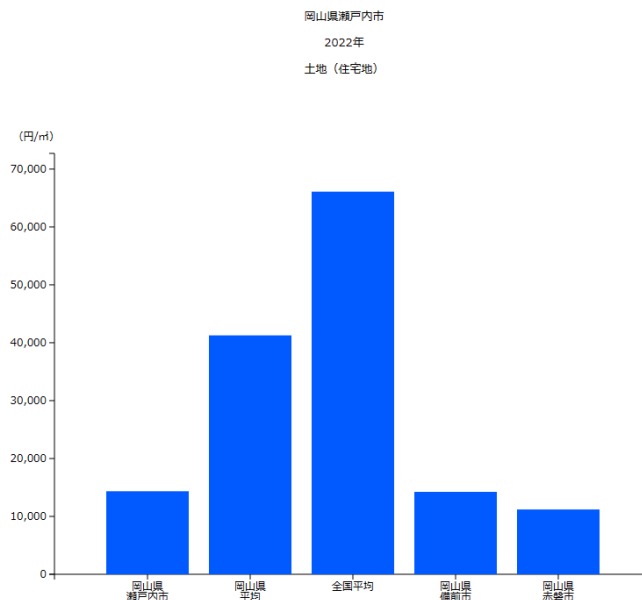
一方で、空き家の増加が顕著な状況となっており、2,000件に迫る勢いとなっています。

令和4年地価調査基準地標準価格

基準地の所在及び地番並びに住居表示	令和3年 地価調査価格 (円/㎡)	令和4年 地価調査価格 (円/㎡)	対前年変動率 (%)
牛窓町牛窓6431番2	21,900	21,300	-2.7%
牛窓町長浜4349番3	8,570	8,410	-1.9%
邑久町山田庄字川成263番17外	42,800	43,200	0.9%
邑久町虫明字馬場4486番	14,900	14,600	-2.0%
邑久町本庄字一ノ坪2122番10	25,500	25,100	-1.6%
長船町福里字大町137番25外	25,200	25,500	1.2%
長船町飯井字山崎1642番2	11,200	11,000	-1.8%
長船町土師字細工原113番1外	36,100	36,300	0.6%
長船町服部321番7外	17,900	18,300	2.2%

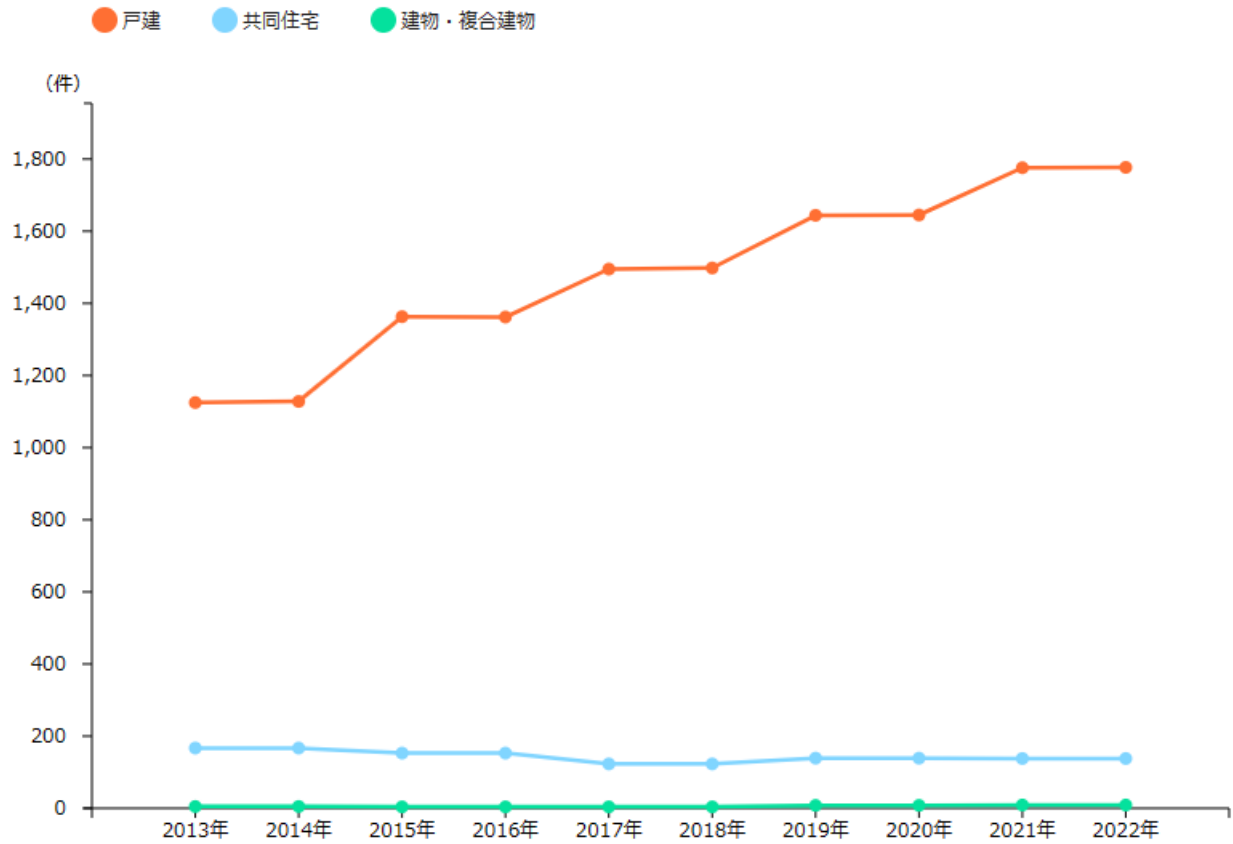
【出典】令和4年地価調査基準地標準価格(岡山県)

取引価格 (取引面積1㎡あたり)



【出典】国土交通省「土地総合情報システム 不動産取引価格情報」

種類別 空家数の推移



【出典】株式会社ゼンリン「建物統計データ」

空き家の増加対策として、本市では人口減少が進む地域での働く場の確保や賑わいの創出を目的として、空き家を有効活用して新たに事業所を開設する方に、改修費等の一部を補助する制度(瀬戸内市空き家活用事業所開設支援補助金)を創出しています。

2. 地域の経済動向

■企業数では卸売業・小売業、製造業、建設業が多いことは他の地域と変わりはありませんが、特徴的な産業構造は雇用や売上・付加価値に占める製造業の存在感の圧倒的な高さです。労働生産性においても同様に、他の産業では宿泊業・飲食サービス業、医療福祉も総じて高水準となっています。

(1) 企業数

大分類では、卸小売業が最も多く、次いで製造業、製造業となっています。業種の詳細(中分類)をみると、生活関連サービス業、総合建設業、飲食料品小売業が多く、地域に密着した産業の立地が多くみられます。

2016年 企業数(企業単位) 大分類

岡山県瀬戸内市

企業数(企業単位) : 929社

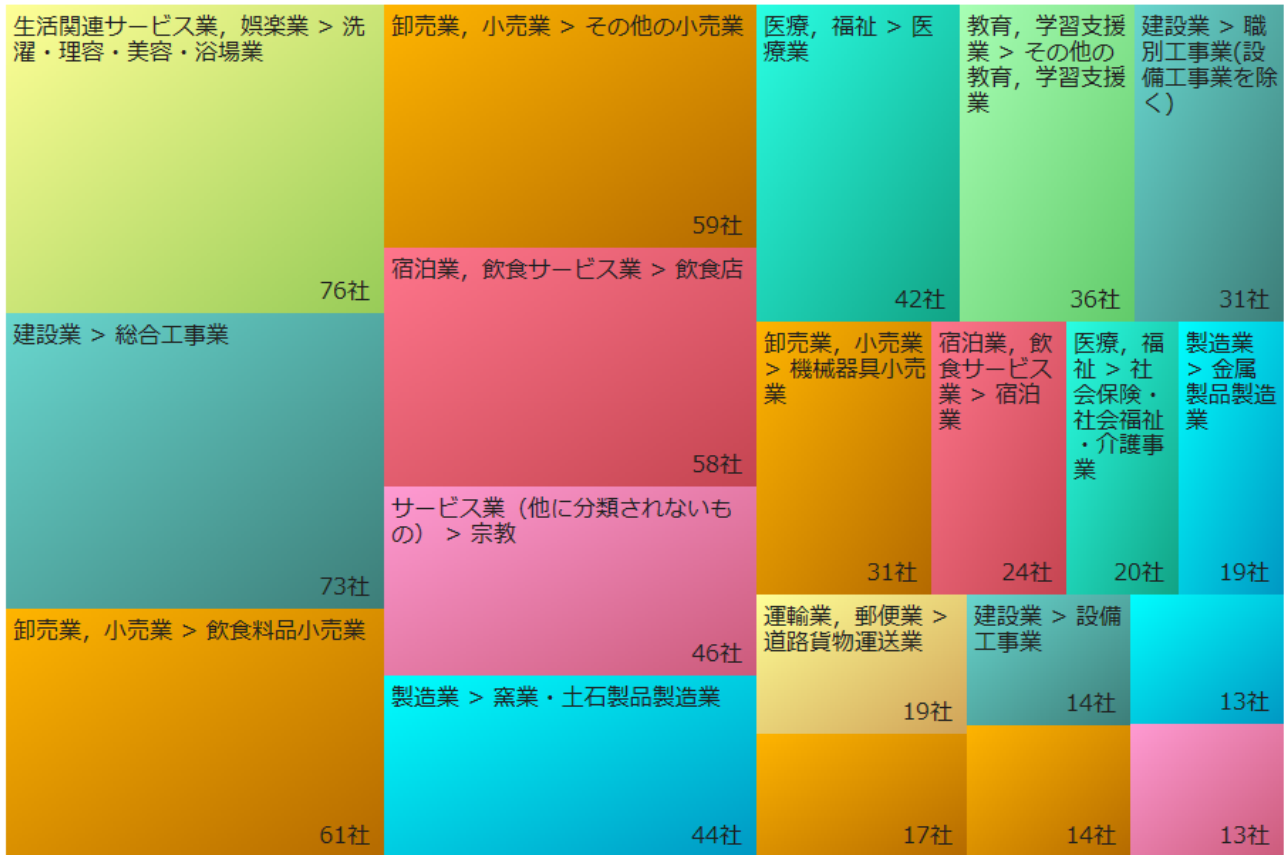


【出典】総務省「経済センサスー基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

2016年 企業数(企業単位) 中分類

岡山県瀬戸内市

企業数(企業単位) : 929社



【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

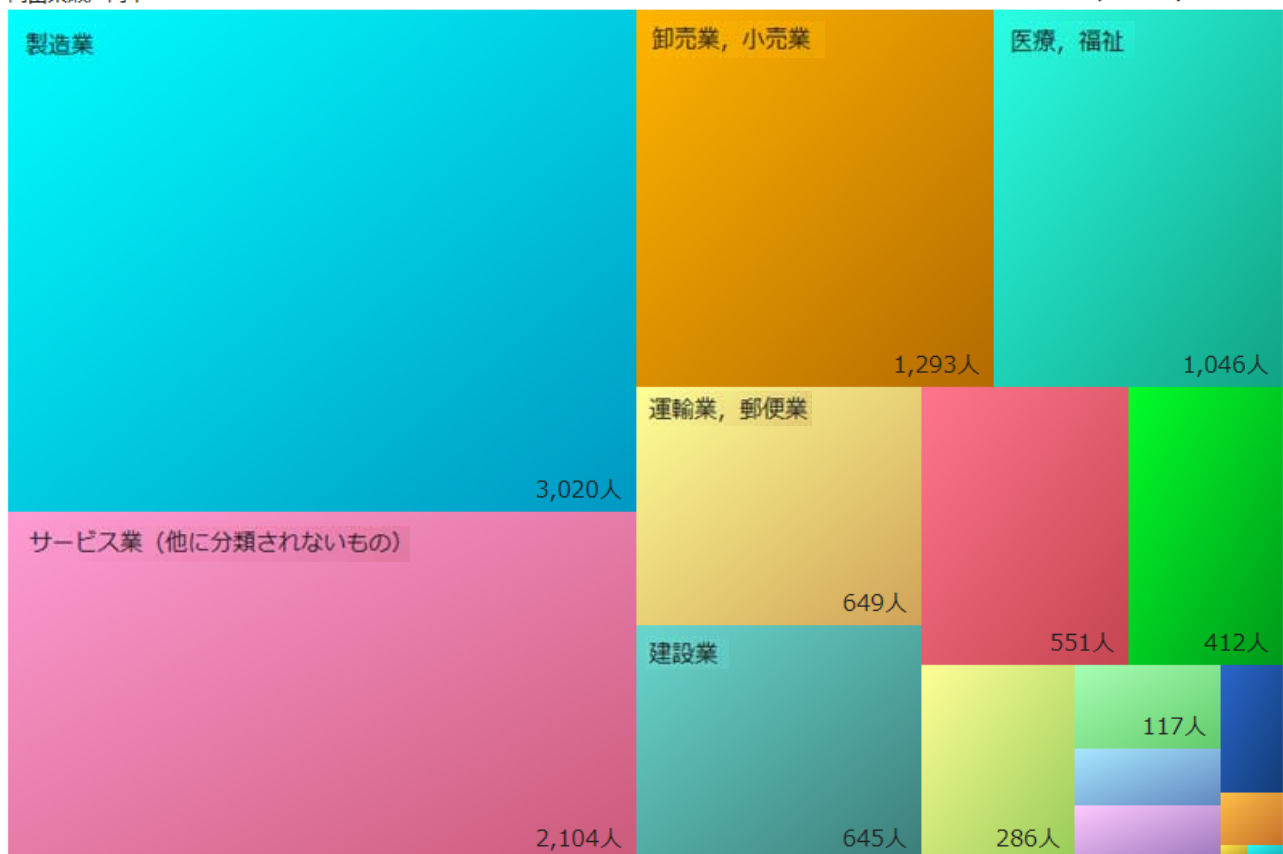
(2) 従業員数

大分類では、製造業が最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)となっています。業種の詳細(中分類)をみると、サービス業(他に分類されないもの)、電子部品・デバイス・電子回路製造業、社会保険・社会福祉・介護事業、が多く、特徴的な傾向がみられます。大規模製造業を中心として雇用創出力が高くなっています。

2016年 従業者数(企業単位) 大分類

岡山県瀬戸内市

従業者数(企業単位) : 10,394人



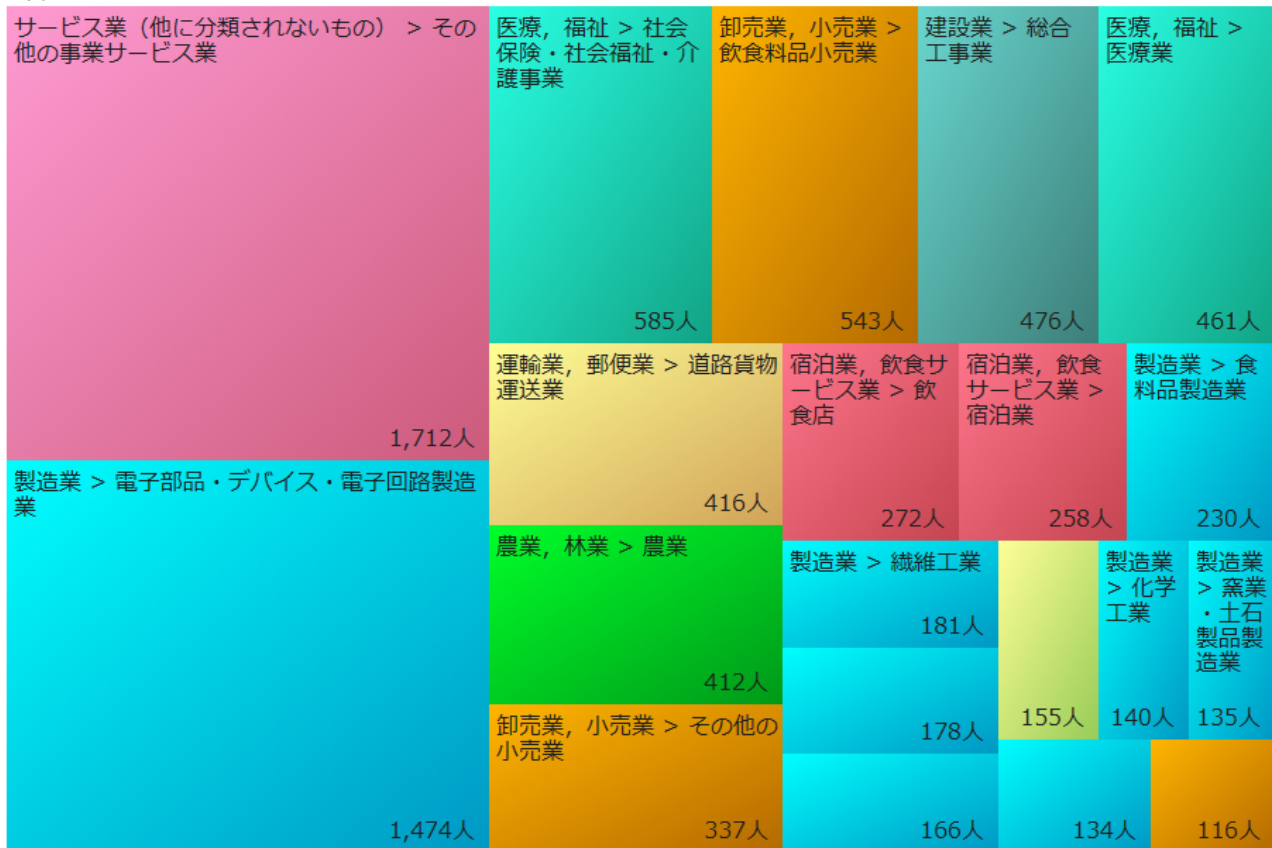
【出典】総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

※サービス業(他に分類されないもの): 廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業、外国公務

2016年 従業者数(企業単位) 中分類

岡山県瀬戸内市

従業者数(企業単位) : 10,394人



※その他の事業サービス業:速記・ワープロ入力・複写業、建物サービス業、警備業、他に分類されない事業サービス業

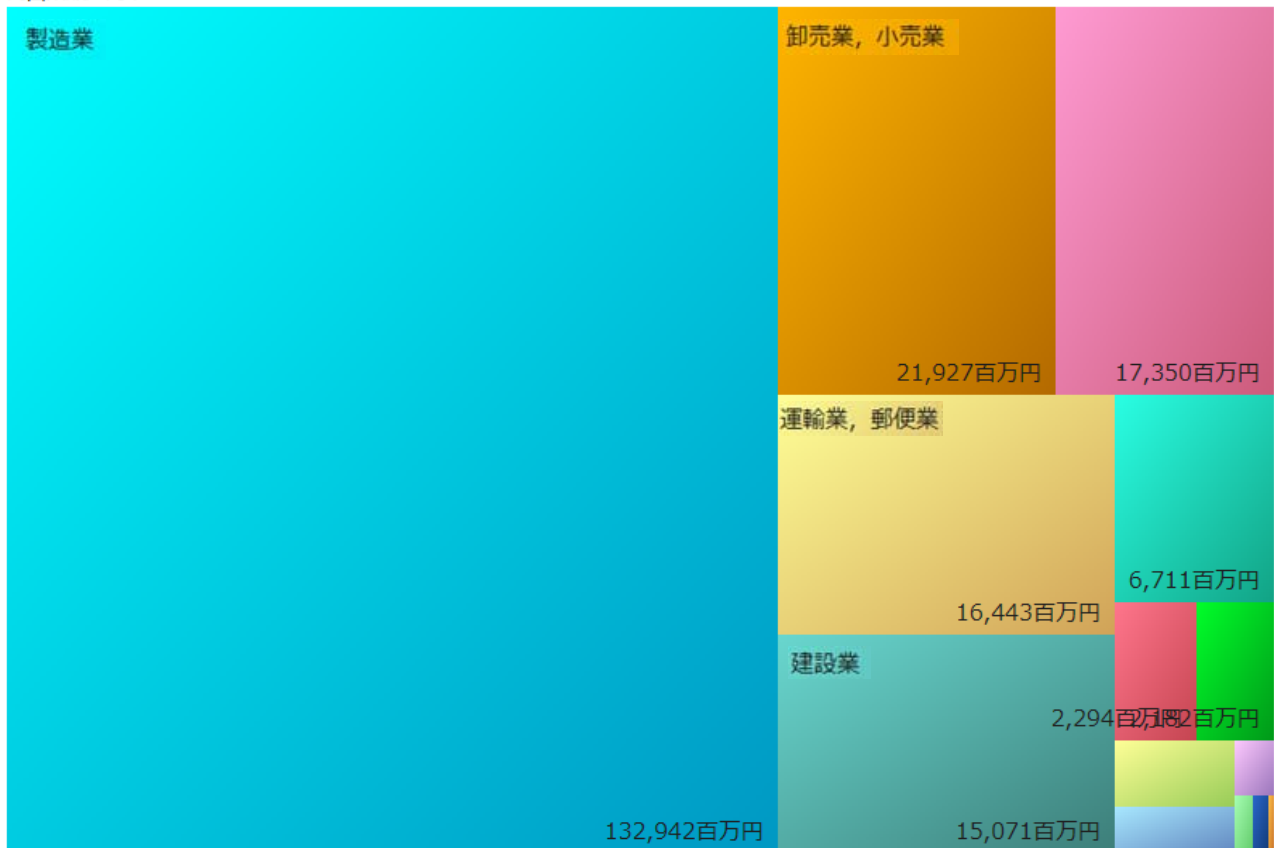
(4)売上高

大分類では、製造業が最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)となっています。製造業の売上高が本市全体の約60%を占めており、地域において存在感ある業種であることが分かります。備前市、赤磐市の製造業売上高割合と比較しても、本市の傾向は特徴的となっています。

2016年 売上高(企業単位) 大分類

岡山県瀬戸内市

売上高(企業単位) : 219,301百万円



【出典】総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

製造業売上高(近隣市比較)

(単位:百万円)

市名	製造業売上高	全体売上高	製造業売上高割合
瀬戸内市	132,942	219,301	60.6%
備前市	60,098	185,091	32.5%
赤磐市	53,594	112,924	47.5%

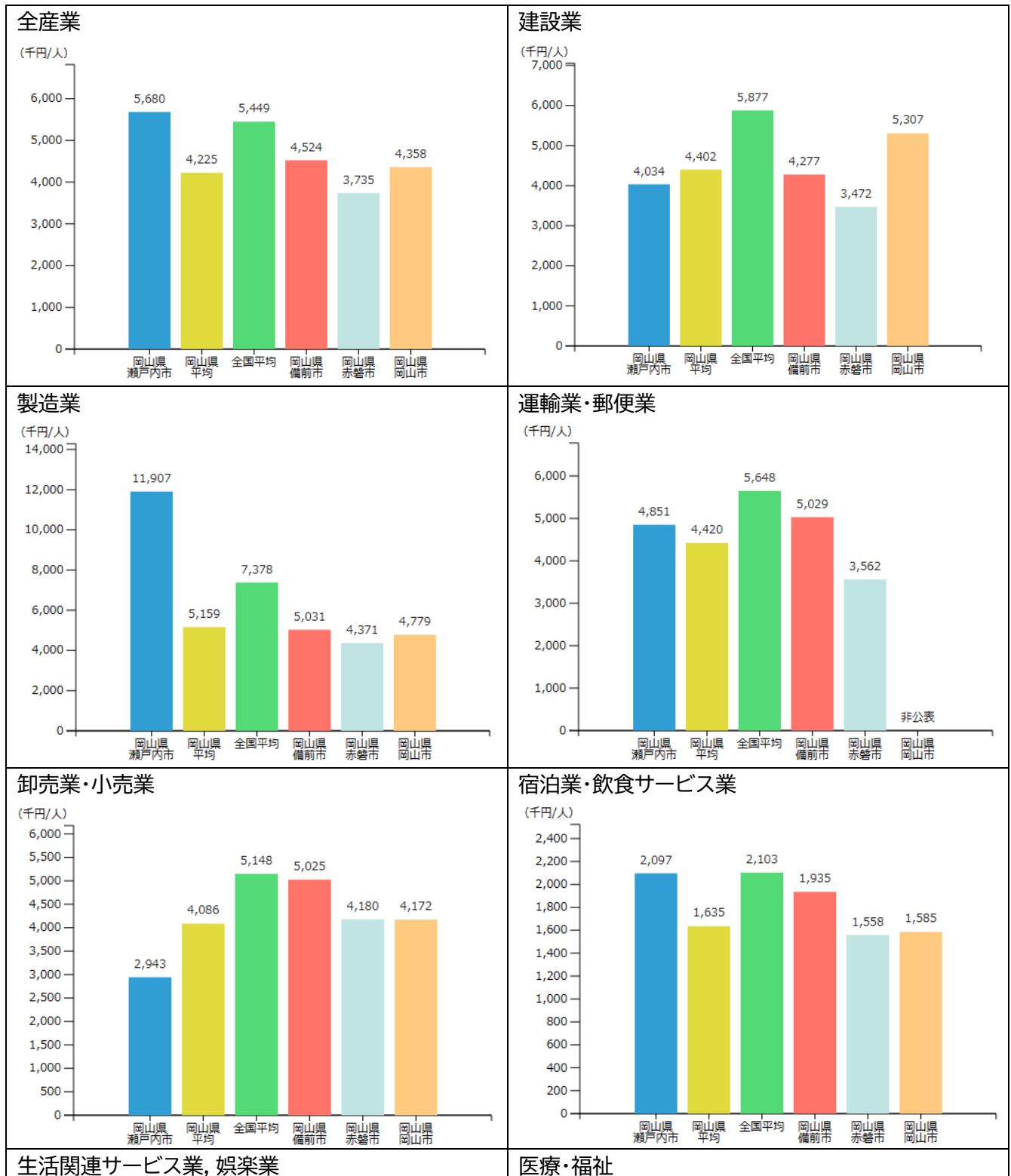
【出典】総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

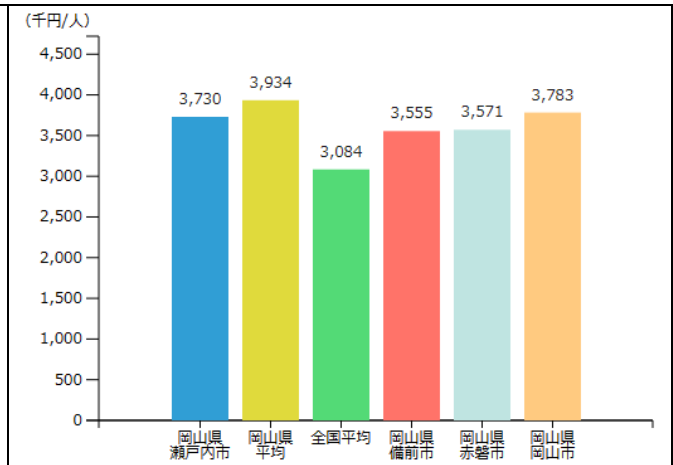
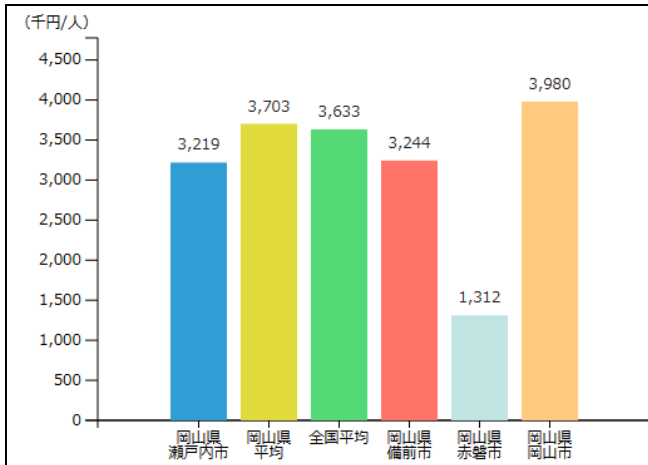
(6)労働生産性

本市全体では全国平均・岡山県平均より高く、特に製造業の行為水準が貢献しています。他に運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業も岡山県平均を上回っています。

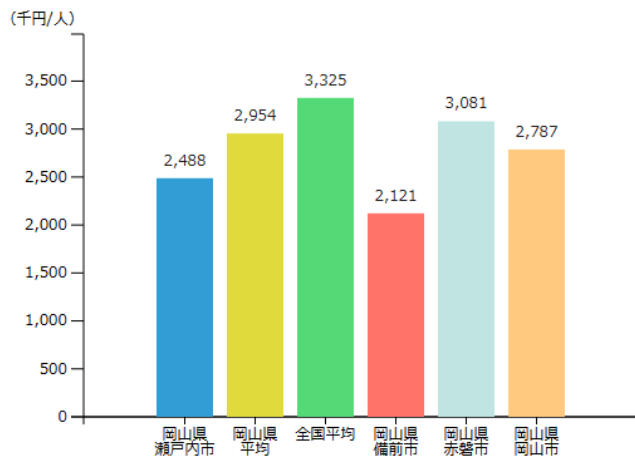
他の業種は、岡山県平均を下回っていますが、医療・福祉は備前市・赤磐市を上回っています。一方、卸売業・小売業は岡山県平均を下回るだけでなく、近隣市との比較でも低位水準にあります。

【労働生産性の比較(企業単位:2016年)】





サービス業(他に分類されないもの)



【出典】総務省「経済センサスー基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

【注記】付加価値額÷従業者数で算出。

3. 地域の人流動向

■年間を通じて大きな人口移動はなく、安定した商圈人口を有しています。宿泊客数はコロナ禍前から大きく減少傾向(特に大阪府・兵庫県)であり、コロナ禍では同一県内の宿泊者数が増加しました。

(1) 滞在人口の月別推移

おおむね年間を通じて国勢調査人口と同等の滞在人口となっています。

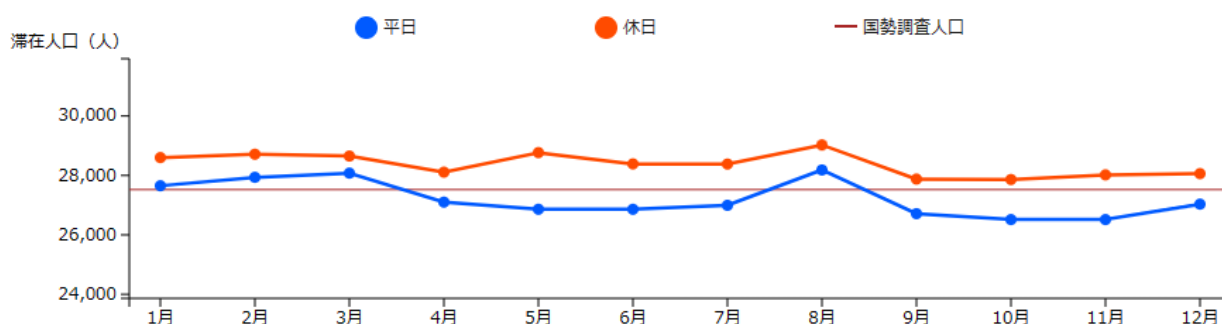
滞在人口の月別推移

岡山県瀬戸内市

2022年 10時

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

(国勢調査人口: 27,524人)



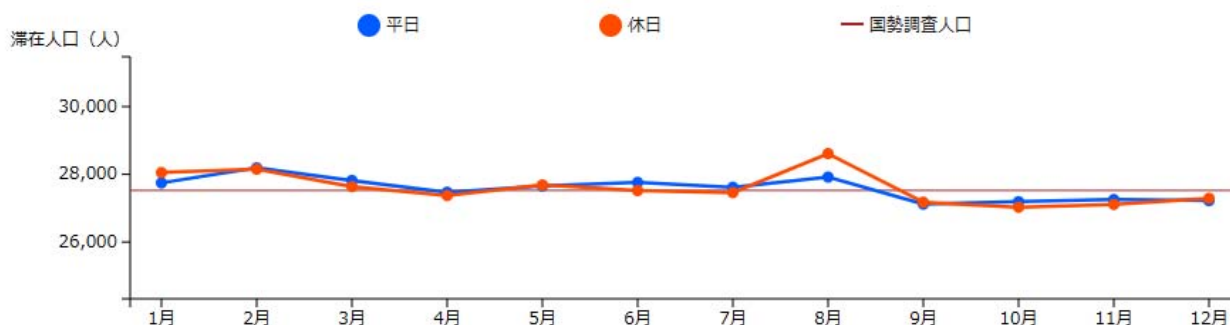
滞在人口の月別推移

岡山県瀬戸内市

2022年 20時

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

(国勢調査人口: 27,524人)

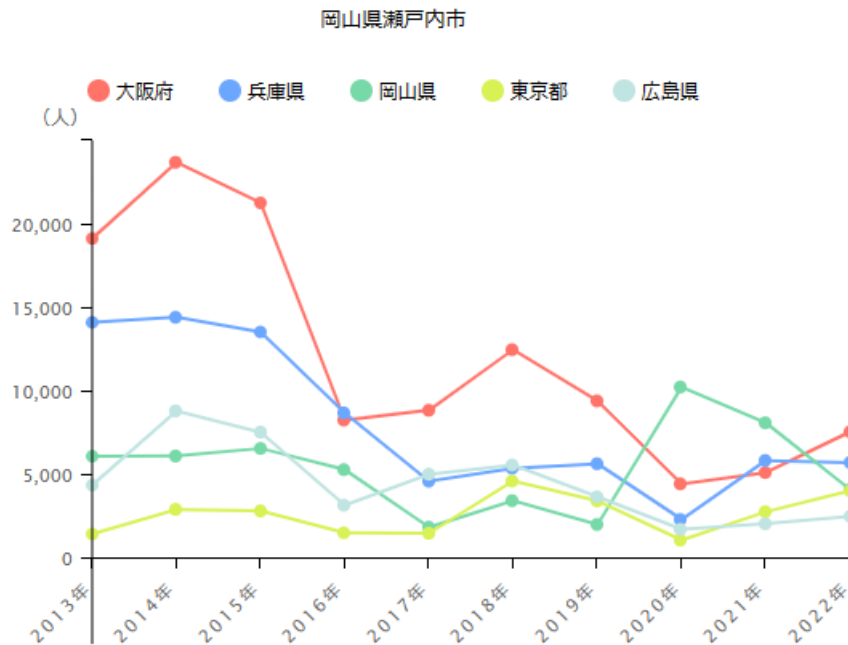


【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」総務省「平成 27 年国勢調査」

(2) 宿泊客数

岡山県内の宿泊者が最も多く、次いで大阪府、京都府となっています。

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の推移



【出典】観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

(3) 観光客の推移

観光客は平成 31 年(令和元年)に百万人を超えましたが、その後コロナ禍により減少、直近では回復傾向にあります。観光施設別では、特に道の駅と日本一のだがし売場に多くの観光客が訪れています。

< 宿泊施設利用者数 >

地区名	施設名	H25	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	H31/R4
牛窓地区	ホテル・旅館	24,527	19,098	21,631	18,493	11,209	16,807	77.7%
	民宿	7,357	6,247	6,474	5,814	4,550	6,704	103.6%
	ペンション	6,882	4,825	4,112	2,290	1,859	3,283	79.8%
	研修施設・その他	8,354	6,790	8,243	952	1,687	6,096	74.0%
	小計	47,120	36,960	40,460	27,549	19,305	32,890	81.3%
邑久地区	岡山いこいの村(宿泊客)	13,848	12,126	11,763	4,516	200	0	0.0%
	その他	2	0	142	145	113	312	219.7%
	小計	13,850	12,126	11,905	4,661	313	312	2.6%
長船地区	ホテル	1,776	2,953	2,995	522	496	1,921	64.1%
	旅館	1,160	1,551	1,448	451	215	706	48.8%
	長船美しい森	1,271	1,874	2,133	584	533	669	31.4%
	小計	4,207	6,378	6,536	1,557	1,244	3,296	50.4%
合計		65,177	55,464	58,901	33,767	20,862	36,498	62.0%

【出典】瀬戸内市観光客動態調査基礎資料

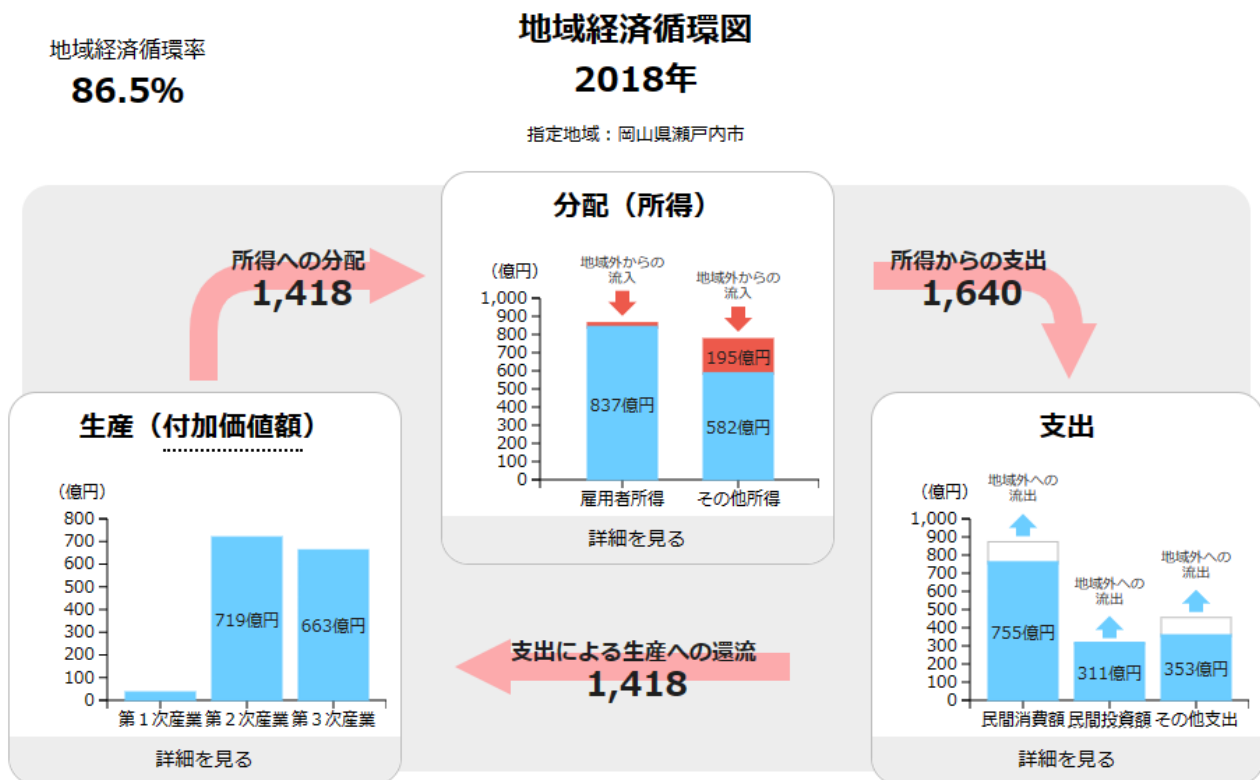
5. 瀬戸内市における経営支援の方向性

(1) 瀬戸内市商工会管内の経済的特徴

本市は中長期的な人口減少が予測されるものの、その減少幅は限定的であり、人口の社会増の状況にある総じて安定した人口を有しています。このことから生活しやすく、住みやすい街であるといえます。

ただし、産業全体では製造業への雇用・売上・付加価値依存度が高く、運輸業・郵便業、宿泊・飲食サービス、医療福祉等での労働生産性における存在感はあるものの、他の産業は総じて低位水準にある状況です。

その結果、地域経済循環率(地域経済の自立度:生産(付加価値額)÷分配)は 86.5%です。この値が低いほど地域内の総所得が他地域から流入している所得に依存している度合いが高い状況を示しています。このことは、地域内の所得は地域内で得られる生産(付加価値額)だけでは賄うことができず、地域外からの流入に依存していることを意味しています。支出面(消費・投資)では、分配(所得)の雇用者所得(864 億円)に対して、民間消費額のうち地域内での支出は 755 億円です。支出では地域外への流出が見られています。

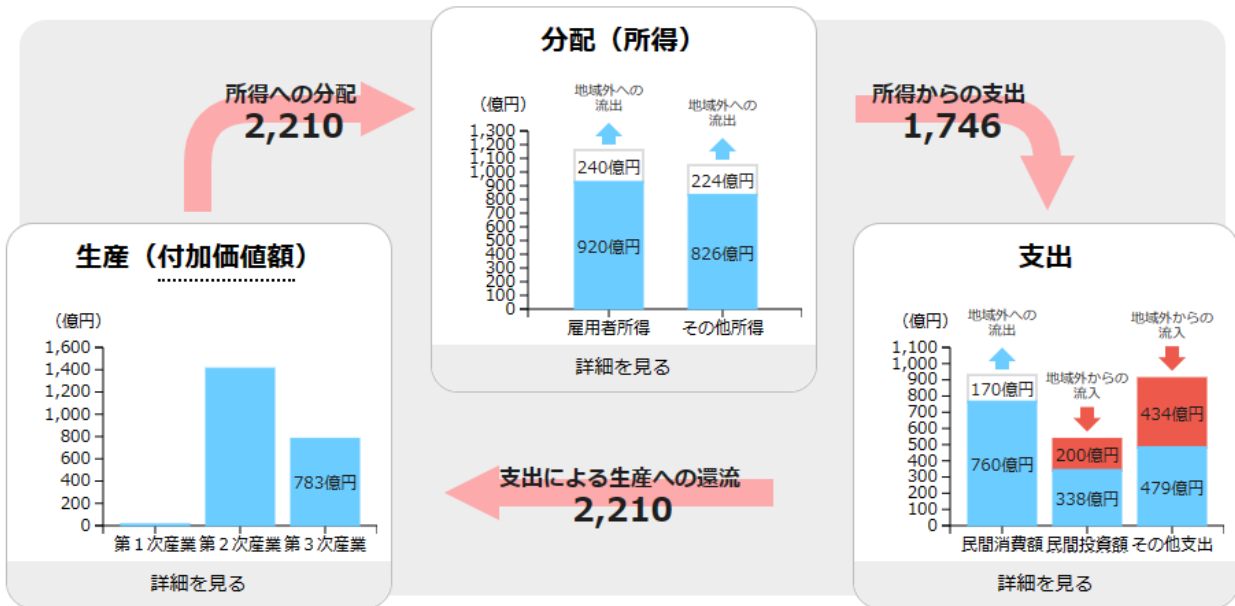


【出典】環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

地域経済循環率
126.5%

地域経済循環図 2018年

指定地域：岡山県備前市

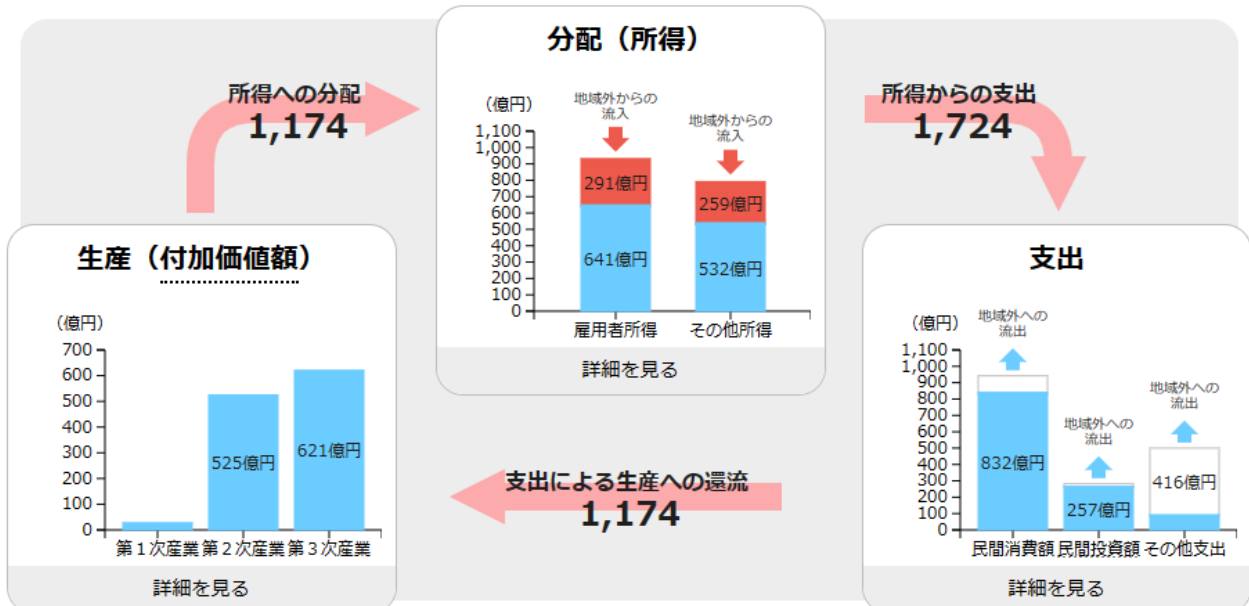


【出典】環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

地域経済循環率
68.1%

地域経済循環図 2018年

指定地域：岡山県赤松市



【出典】環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

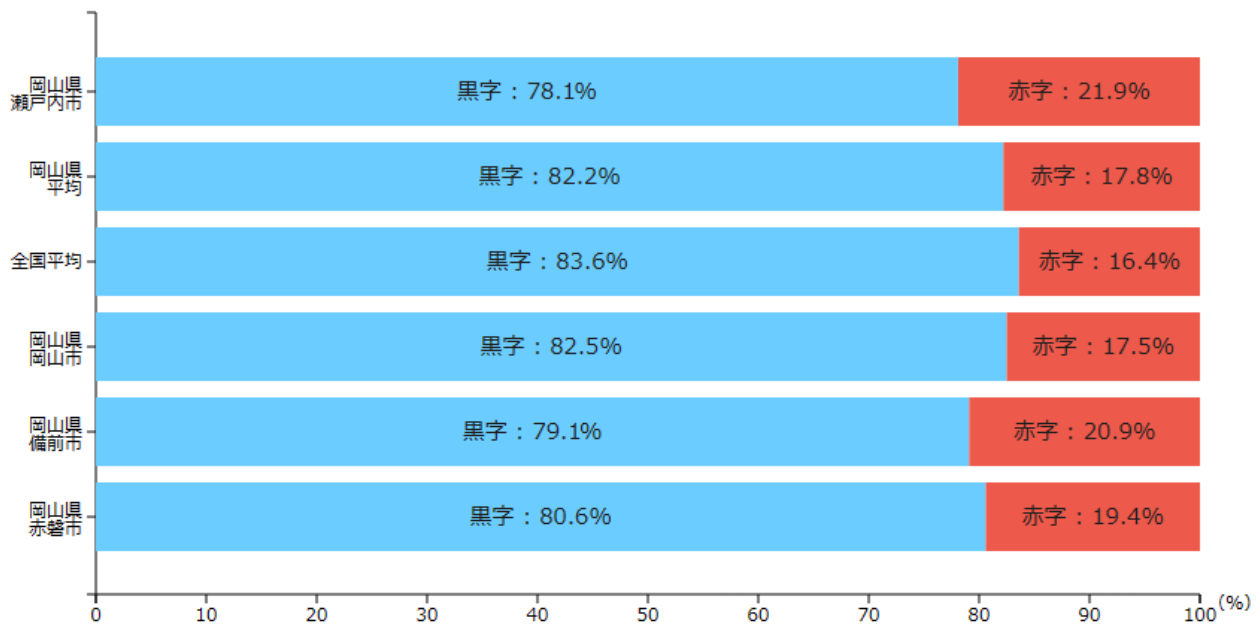
(2) 瀬戸内市企業の経営状況・創業状況

本市企業の経営状況を概観すると、黒字企業の割合が全国平均・岡山県平均を下回っており、近隣市と比べても黒字企業割合は高いとは言えません。

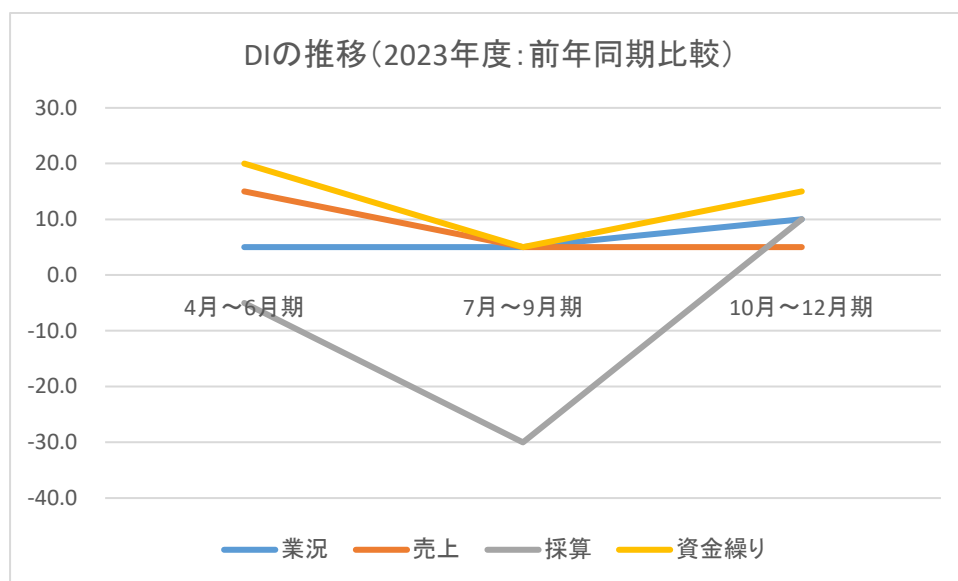
本会が実施している景況調査では、コロナ禍の影響の軽減により業況は若干の回復基調にありますが、物価高の影響により採算はコロナ禍よりも悪化している状況にあります。

黒字赤字企業比率 2016年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



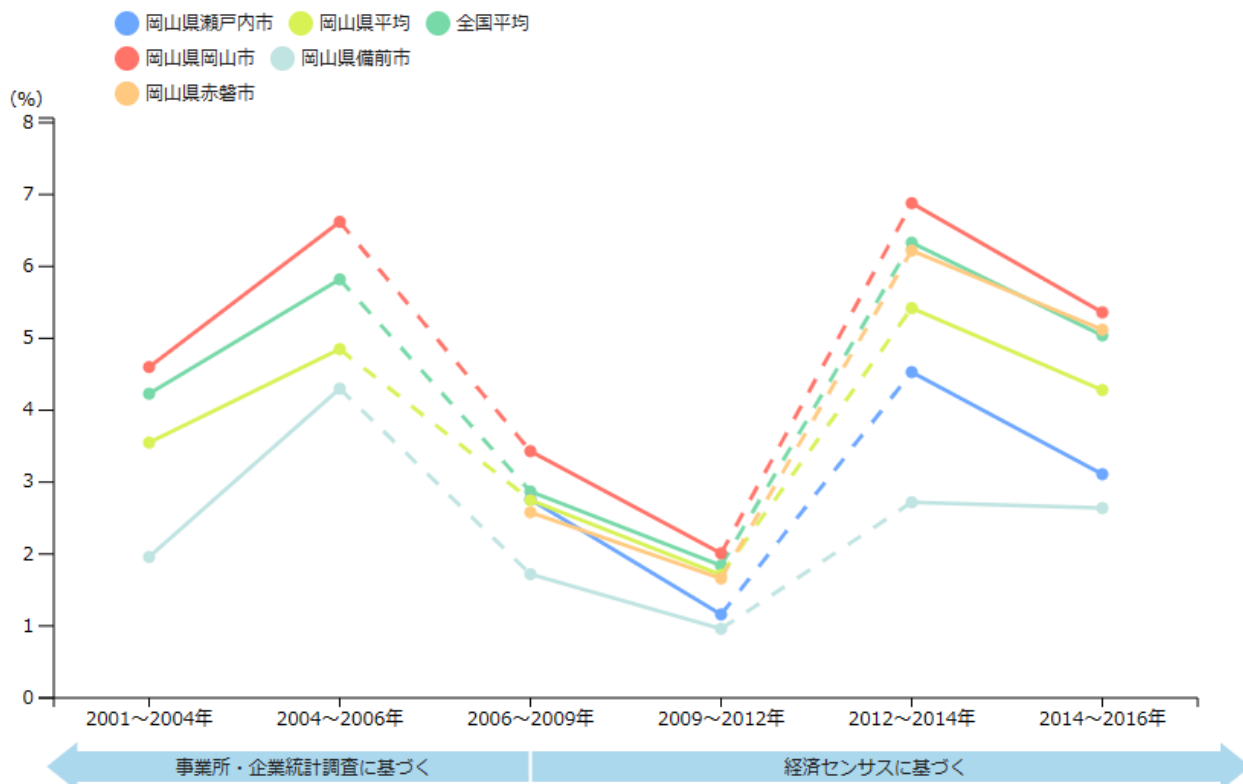
【出典】総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工



【出典】瀬戸内市商工会景況調査

創業比率も同様に全国平均・岡山県平均を下回っており、近隣市と比べても創業比率が高いとは言えません。

創業比率



【出典】総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【注記】

「平成 21 年経済センサス基礎調査」及び「平成 24 年経済センサス活動調査」では、新設事業所の定義が異なるため、「2006-2009 年」及び「2009-2012 年」の創業比率は、前後の数字と単純に比較できない。

(3) 瀬戸内市における経営支援

労働生産性の動向、地域循環率の状況、経営状況、創業比率も踏まえると、地域密着型の中小・小規模企業の発展・育成に向けた取り組みの充実の必要性が浮き彫りになっています。